

2019 年度 第 1 回 学校関係者評価委員会 議事録

YIC 公務員専門学校 応接室

2019 年 7 月 3 日（水） 14：00～15：00

出席者：学校関係者評価委員

澤村 有利生 様：社会福祉法人 山口県社会福祉協議会 常務理事

阿部 誉久 様：山口商工会議所 経営支援部長 経営指導員

徳永 博久 様：学校法人山口県桜ヶ丘学園 山口県桜ヶ丘高等学校
キャリアサポートグループ 進路部（就職担当）部長

本校教職員

中川 達也：校長

田中 秀樹：副校長

飯田 直樹：事務長

長井 浩志：教務課長補佐

橋口 浩太：書記

- 1 校長あいさつ
- 2 教職員紹介（上記に準ずる）
- 3 関係者評価委員紹介（上記に準ずる）
- 4 配布資料の確認
 - （1）2018 年度の自己点検・評価報告書
 - （2）2019 年度学校パンフレット
 - （3）2019 年度学生便覧
- 5 議事
 - （1）2018 年度事業報告
 - 【A】事業内容
 - 1 設置学科
2019 年度の新入生の数は含めない数値を記載
 - 2 企業団体等委託講座・附帯教育事業
実施していないので説明は省略
 - 3 社会人等地域開放講座

高校生向けのイベントを記載。受講人数は目標人数であり、夏期セミナーのみ有料イベントでそれ以外は無料イベントで、目標よりも多くの高校生に参加してもらった。

【B】主な年間行事

【C】検定試験

【D】就職

1 就職

(1) 地域別

(2) 学科別

昨年実績は 2017 年の数値を記載。就職内定率は公務員と民間企業どちらも含んだ数値になっている。実績の就職内定について現在 1 名は埼玉県で就職活動中。

2 公務員採用試験

2018 年度の公務員学科の実績が 70%未満だった為、反省点として 2019 年度は改善をしなければならない。

【E】2018 年度学生募集

1 校内学校説明会・オープンキャンパス参加者

2017 年より参加者数は増加した。

2 出願

2017 年を下回った。また、2019 年度の公務員総合学科 2 年は 35 名で、これは進級者と転科組を合わせた人数である。

【F】人事・労務

【G】その他資料

特記事項なし

(2) 2018 年度自己点検・評価の実施結果、改善内容および課題について

以下、「2018 年度自己点検・評価報告書」の中で学校関係者評価委員の方に、ご意見を頂いた項目と評価を変更した項目を記載。

【1 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標】(p1)

(澤村様)

評価の根拠欄に、実際に説明したことを書いた方がいい

(田中)

入学式後、保護者オリエンテーションと学生オリエンテーションを実施し、その中で説明している。

(中川)

来年度から、実際に説明しているのでこの内容を記載する。

【2 教育内容】(p2)

(田中)

大学等高等教育無償化の関係でシラバスを修正している。

(澤村様)

インストラクショナルデザインはどうなっていますか？

(中川)

授業でアクティブラーニングを取り入れるなど、実践中ではある。

【3 教育の実施体制】(p3)

前回からの修正点なし

【4 教育目標の達成度と教育効果】(p4)

項目 13

(中川)

退学者数を公表しているのは、学校として高い目標を掲げ努力をするために
行っている。退学者数は理事長の意向で年間 3%以内に収めることを目標にし
ている。

(田中)

基本的には、退学者数 0 名が目標である。

(徳永様)

大学でも退学者数の公表を行っているところと行っていないところがある。

項目 17

(澤村様)

卒業生の進路は把握しており、卒業後の様子は同窓会るとき確認できている
ということだったが、進路が変わったら連絡してほしいなどどれまで強く言
っているのか。現状はどうなのか。卒業生に 1 年後に進路が変更になった場
合には連絡することを言っているのであれば、実施状況に記載した方がいい。

(田中)

現在、同窓会名簿を整理して管理しようとしている。学校で就職支援をして
いるキャリアサポート室が学生の卒業後の進路を把握する動きを取っている。
また、公務員専門学校の教員のキャリアが最長でも 7 年なので、それ以前は
わからない状況がある。

(澤村様)

大学でも、卒業後の進路を詳しくは把握していないから、そこまでやる必要があるのかと思う。

(徳永様)

高校でも同窓会は開催されるが、進路変更までは把握していない。また、同窓会への参加募集は卒業時に SNS で卒業生グループを作成して募集を行っている。

(中川)

元々は美容の学校の先生が、美容業界は離職率が高いのでどうしてもこの項目は必要だということで項目が残っている。

【5 学生支援】(p5)

(澤村様)

評価の根拠の部分において「学校情報の提供について、企業・官公庁等に対して不十分である」とあるが、どこに対して、どれくらいなど、どう判断すればいいのか。特に公務員の場合、総務係なのか。何度も足を運び覚えてもらうことが大切だが、どのような手段で情報提供を行っているのか教えてほしい。

(田中)

民間に内定したら訪問してお礼を言うが、公務員の場合内定したら訪問しにくい状況がある。なので、公務員の合格先にはイベントに参加する場合や官庁見学をする際に合わせてお礼を言っている。募集熱心な官公庁に対してはこちらも訪問や情報提供をしやすいが、熱心に募集を行っていない官公庁に対しては訪問しにくい状況もある。

(長井)

公務員総合学科 1 年のインターンシップ先に対して学生を通して学校の情報を間接的に提供することで学校を知ってもらい、活動の様子を撮影するために訪問できるので、その際に学校情報を提供できる。

【6 社会的活動】(p6)

(澤村)

ボランティア活動について、レノファ山口のファンから最近ボランティアスタッフのメンバーで若者が増えたと聞いている。これは YIC 公務員専門学校の学生が参加しているからと伝えた。しかし、本来のボランティアの方と YIC 公務員専門学校の学生ボランティアスタッフとの区別がつかないのでより参加していることが一般の方にわかるように YIC のロゴが入ったタオルを身に付けるなどレノファ山口に許可をもらってアピールしてもいいと思う。

【7 管理運営】(p7)

前回からの変更点なし

項目 9

(田中)

防災訓練は昨年 2 回実施しているが、今年はまだ実施していない。

項目 11

(澤村様)

ハラスメントの研修はしているのか。

(田中)

6 月 29 日(土)には労務とハラスメントの講習を受けた。県と団体が主催している研修に、職員で予定を調整して交代で参加している。

(澤村様)

パワーハラスメントの境目は判断が難しい。物言いや人間関係の作り方について勉強することは大切だが、時代によって判断基準は変わってくるので継続して研修を受けるが大事。

(田中)

パワーハラスメントは時代とともに変化してきているので、10 年前の研修の知識は意味がなくなってくるため、常に最新に研修を受けているので問題ない。

【8 財務】(p8)

項目 7

(田中)

前回からの課題。参考書や問題集が置いてあり自習室として利用しているが、文書化はできていない。

【9 改革・改善】(p9)

項目 5

(澤村様)

供覧できるだけではなく、教員に閲覧することを伝えているのか。見る人への意識付けをしているのであれば、その旨を記載した方がいい。

(田中)

朝礼で職員に報告しているので「朝礼で報告はしている」に修正する。

項目 7

(中川)

実施状況の内容と評価の内容に矛盾が生じている。実施状況には「できていない」とあるのに評価はできているときに付ける◎になっているので、これは◎→×に変更する。

【総括】

(中川)

全体を通して、委員の意見を含めて表記内容を改善して、×を○になるように、○は◎になるように努力していきたい。また近日中に、議事録を HP にアップする。

(3) 大学等高等教育機関の無償化について

(長井)

【申請に必要な単位について】

大学等高等教育無償化の申請には、実務経験のある教員による指導が卒業単位の 1 割が必要となっている。

公務員総合学科の卒業単位は 62 単位なので、この 1 割は 6.2 単位で 0.2 単位を補うために最低 7 単位は必要になる。

これらを達成する為に下記の授業を実施することとしている。

- ・ 公務員職種研究・・・山口県出前トークなど実際に公務員として働いている職員の方に学校に来てもらい講座をしていただく。
- ・ 就職実務演習・・・山口県庁・宇部市・山口県警察・山口市消防・岩国刑務所・徳山海上保安部・山口地方検察庁などに訪問し、施設見学やガイダンスを実施して頂きます。
- ・ インターンシップ・ボランティア実習・・・県や市が主催するボランティアに参加する。また、山口市・山陽小野田市・山口市消防・山口県警察・山口税務署などにインターンシップとして学生を 2～3 日間 1 日当たり 4～5 時間職場体験を実施する。

【申請スケジュールについて】

YIC 公務員専門学校は、本日 7 月 3 日（水）午前中には山口県に申請書類を提出しており県内で 1 番最初に提出されたと言われた。7 月 25 日（木）が申請締め切りで、8 月中に修正点があれば修正し、9 月には認定校の発表が行われる予

定となっている。

【成績評価について】

YIC 公務員専門学校では前期・後期で期末試験が実施され成績が出されます。成績評価で全体の中で下位 4 分の 1 に入ると給付を打ち切られるため、グレード・ポイント・アベレージ制度の計算ができるように昨年から学校評価を見直し修正を行った。

【まとめ】

大学等高等教育機関の無償化は給付型の制度なので誰でももらえるわけではないので、下位 4 分の 1 にならないために勉強をするなど学習意欲の向上が狙えると考えている。また近年、日本奨学金支援機構を利用する家庭が増えてきている背景があるので、低所得世代の学生が夢をあきらめず学校に通えるチャンスが増えることはいいことだと考えている。

また、委員の皆さんには申請の結果が分かり次第、報告する。

6 その他（今後の予定等）

特になし

以上

2 本校の学科構成について

協議なし

以上